

販売用資料

2017年2月

SBI米国中小型割安株ファンド

愛称 USリバイブ

追加型投信／海外／株式

US Revive

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜ 本資料のお取扱いについてのご留意事項 ＞

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社により作成されております。
- 本資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますがその正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証ではありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）及び契約締結前交付書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は投資者保護基金の支払い対象となりません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

 SBI Asset Management

商号等：SBIアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

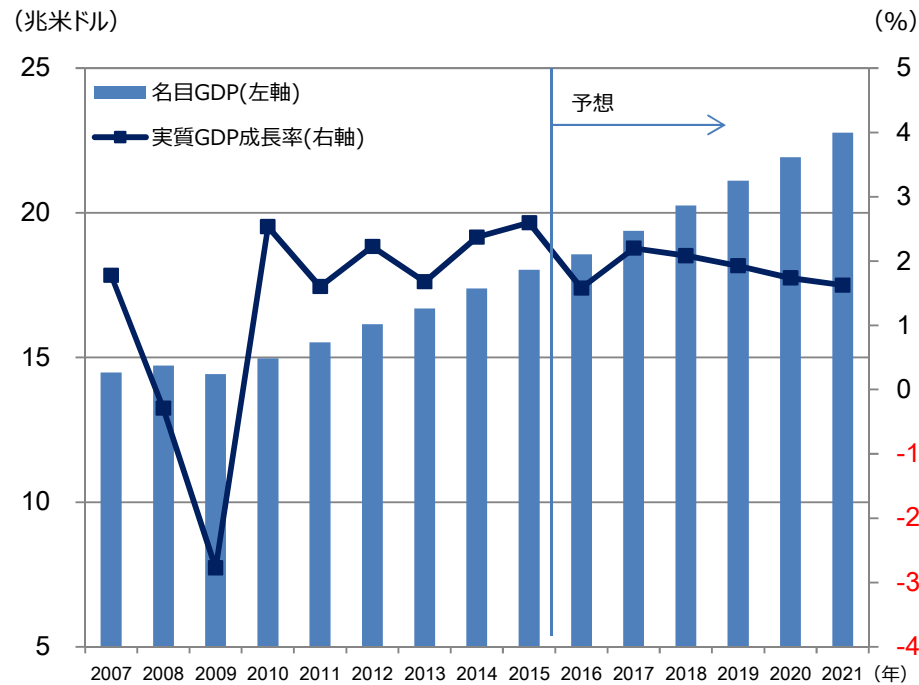
SBIアセットマネジメントからのメッセージ

- 2017年1月に発足のトランプ政権には、米国の復興 (Revival) の期待がかかっています。
- 先進国の中でも米国は堅調な成長が持続してきていますが、新政権のもとでは、
“Make America Great Again (米国を再び偉大な国へ)” をキャッチフレーズに、以下の3点を力強く押し進めていくものと思われます。
①規制緩和 ②法人税減税 ③インフラ整備
- これら基軸となる内需政策の恩恵を受けやすいのは米国の中小型株、それも出遅れ感の強いバリュー（割安）銘柄であると我々は考えております。
- 本ファンドによって、米国の中小型割安株を厳選する戦略への投資機会をご提供いたします。

世界経済の中枢を担う米国

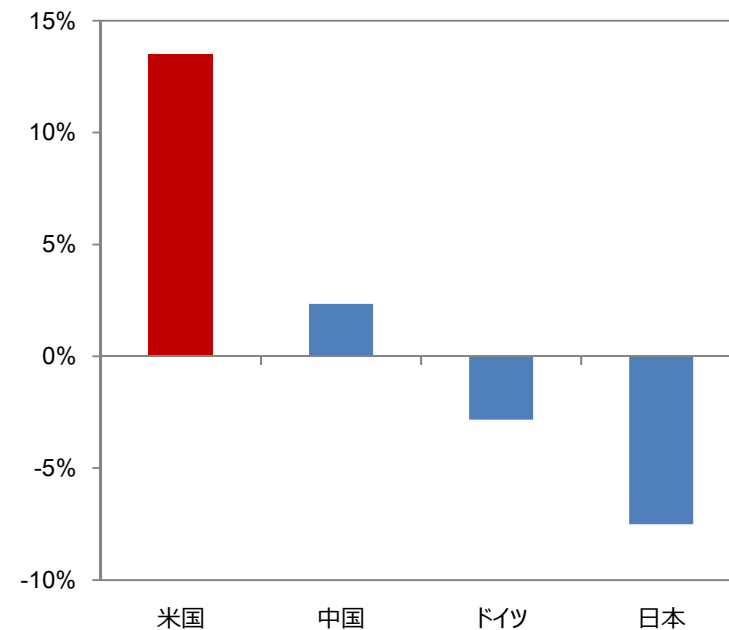
- ◆ 米国のGDPは、世界全体の約4分の1を占め、世界経済をけん引しています。
- ◆ また、成熟国としては珍しく、今後も人口増加が見込まれており、国内消費の活性化や景気拡大が期待されます。

米国の名目GDPと実質GDP成長率の推移



[出所] IMF「World Economic Outlook Databases」のデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※データ期間:2007年~2021年
 ※2016年以降はIMF推計値

国別の人口増加率比較 (2015年-2035年)

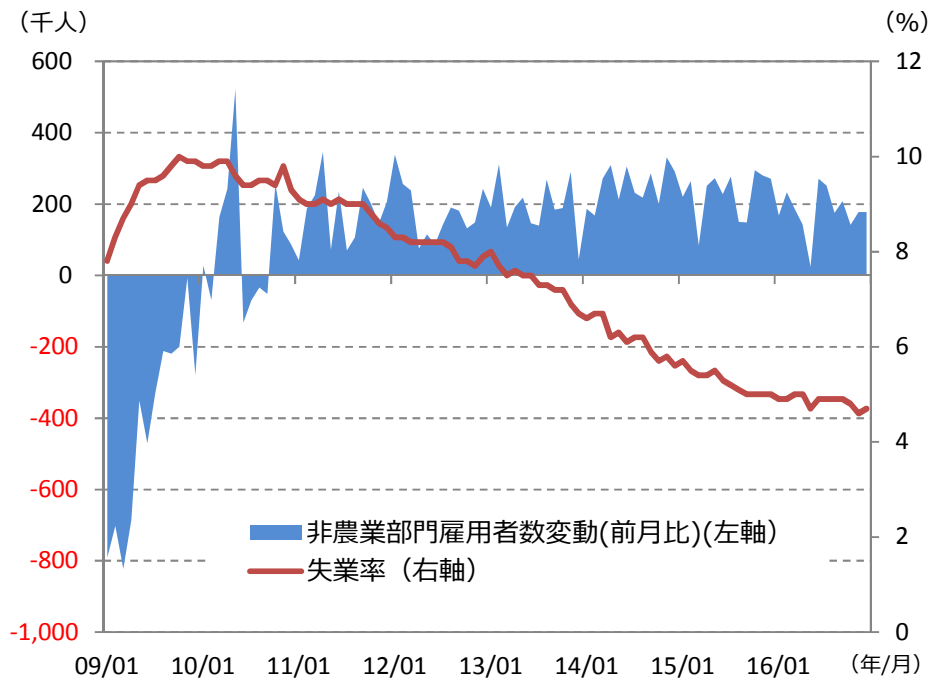


[出所] United Nations「World Population Prospects: The 2015 Revision」のデータを基に
 SBIアセットマネジメント作成
 ※2035年は推計値を使用

内需中心に好循環続く米国経済

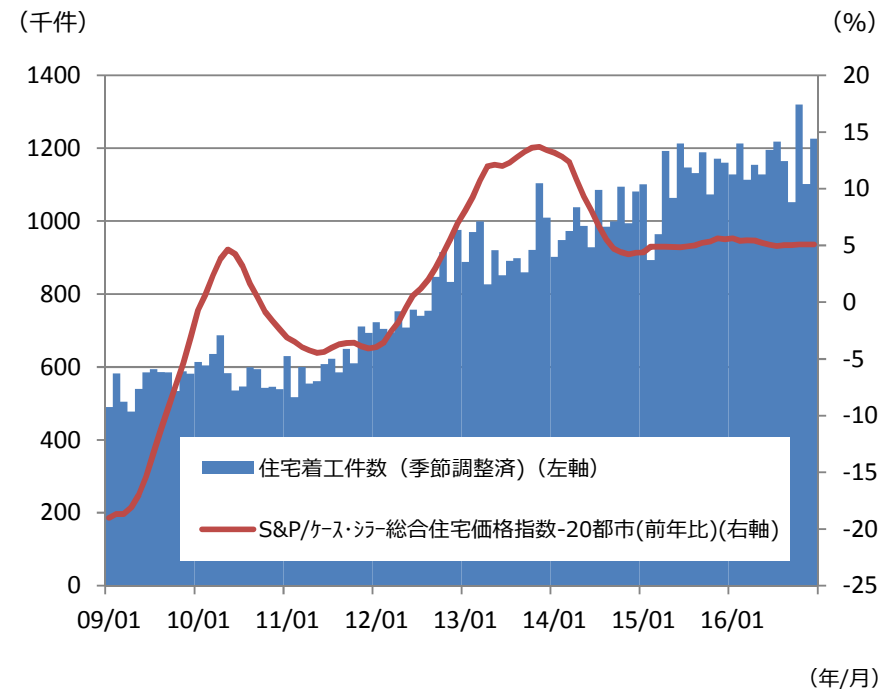
- ◆ 2017年1月に誕生したトランプ新政権は内需の拡大を第一の目標に掲げており、今後も雇用環境の改善が見込まれています。
- ◆ 『雇用環境の改善⇒消費意欲の回復⇒企業業績の回復⇒株価上昇』という好循環サイクルが今後期待されます。

米国雇用者数と失業率の推移



[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
※データ期間:2009年1月末~2016年12月末

米国住宅着工件数と住宅価格の推移



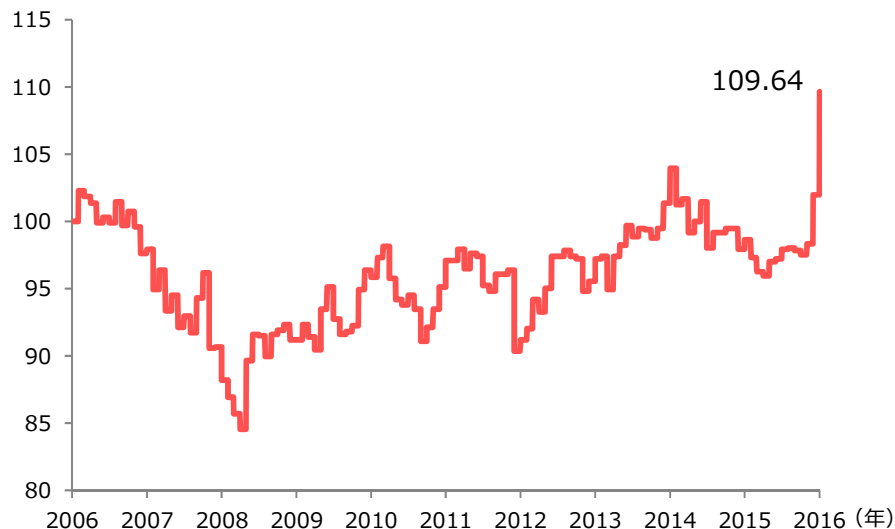
[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
※データ期間:2009年1月末~2016年12月末

景気刺激策の恩恵を受けやすい米国“中小型”株

- ◆ トランプ新政権は法人税の大幅な減税（35%→15%）とインフラ投資の拡大、つまり内需主導の景気拡大を第一に掲げています。
- ◆ 2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、内需中心である中小企業の経営者の景気見通し*が劇的に改善されています。
- ◆ 一般的に中小型株は大型株に比べて内需関連企業が多く、米国国内経済成長の恩恵を受けやすいとされています。

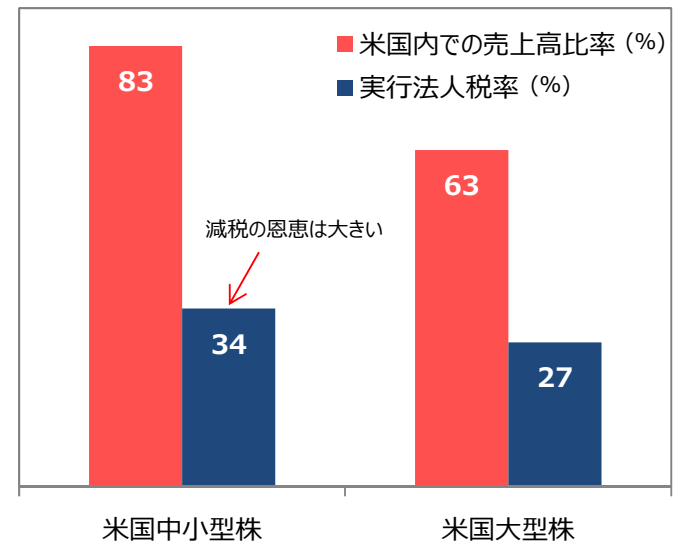
* 米国中小企業楽観指数を指します。この指数は、全米自営業連盟(NFIB)が毎月中旬に公表する米国の中小企業の景況感を調査した指標であり、米国の中小企業の雇用や景気など10項目について調査・公表される指標であるため、米国経済の動向を判断する上で重要視されます。

米国中小企業楽観指数



[出所] Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※データ期間: 2006年12月末～2016年12月末 (2006年12月末の数値を100として指数化)

売上に占める米国の比率と実行法人税率



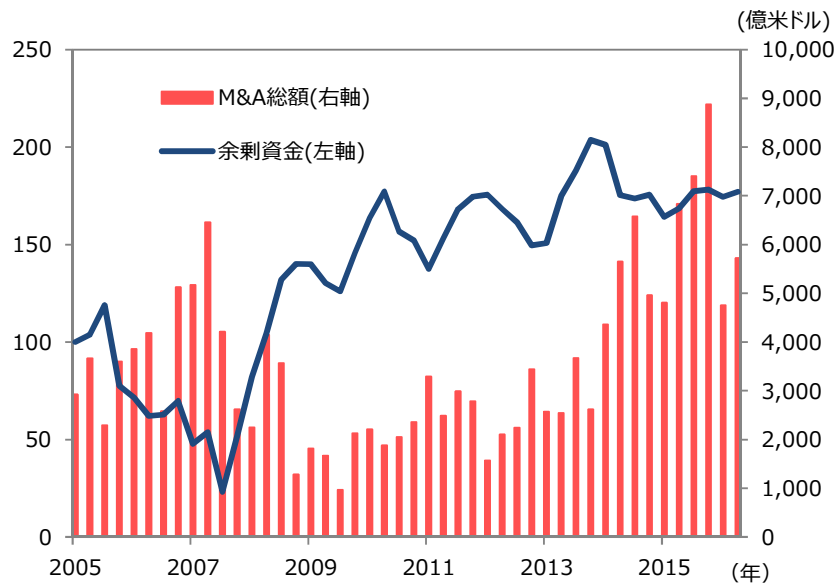
[出所] Bloomberg、Allianz Global Investorsのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※米国中小型株: ラッセル2000指数、米国大型株: S&P500指数
 ※ラッセル2000指数とは、米国に上場する企業の中で、時価総額上位3,000社のうち、下位2,000社で構成される株価指数です。米国株式市場の約8%をカバーしています。
 ※S&P500指数とは、米国に上場する企業のなかで、代表的な500銘柄で構成される株価指数です。

M&A（合併・買収）の対象として注目されやすい中小型株

- ◆ 一般的に、中小型株企業は大型株と比較して成長性が高く、M&Aの買収対象となることも多く、買収による株価上昇が期待されます。
- ◆ 米国では企業の内部留保が積みあがっており、トランプ政権が掲げるレパトリ減税*が実現すればグローバル大企業の米国内への資金還流が進み、中小企業へのM&A（合併&買収）が活発化することが期待されます。

*レパトリ減税：企業が海外で得た利益を本国に還流するレパトリエーション（レパトリ）に課される減税措置
 （現在の米国の課税制度では、海外利益が米国に還流するまで課税の繰り延べが認められており、企業には海外に利益を滞留させるインセンティブがあります。）

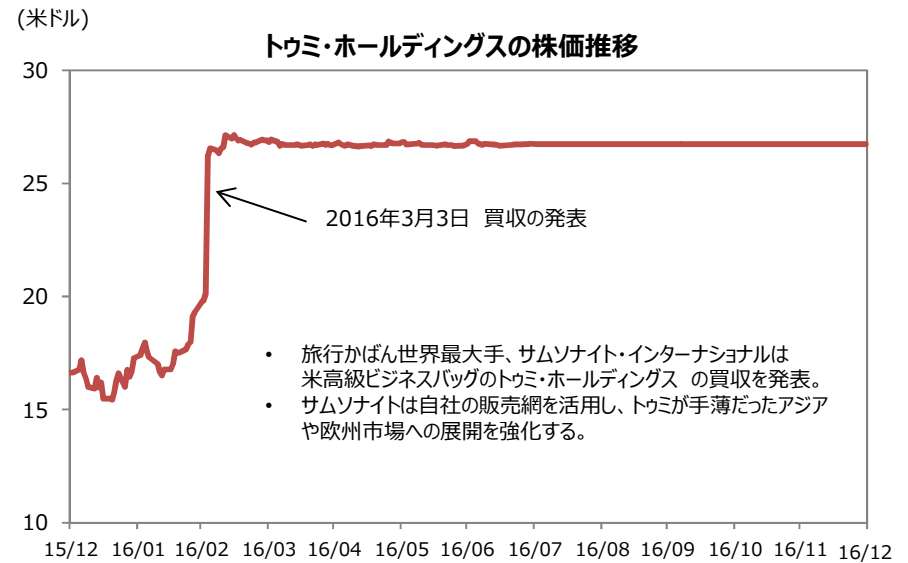
米国大型企業の余剰資金とM&A総額の推移



[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※余剰資金:S&P500指数の1株当たりフリーキャッシュフロー(2005年6月末の数値を100として指数化)
 ※データ期間:2005年6月末~2016年9月末(四半期)

○巻頭の「本資料のお取り扱いについてのご留意事項」を必ずご確認ください。

ご参考：米国中小型株のM&Aの事例



トミ・ホールディングスの株価推移

2016年3月3日 買収の発表

- 旅行かばん世界最大手、サムソナイト・インターナショナルは米高級ビジネスバッグのトミ・ホールディングスの買収を発表。
- サムソナイトは自社の販売網を活用し、トミが手薄だったアジアや欧州市場への展開を強化する。

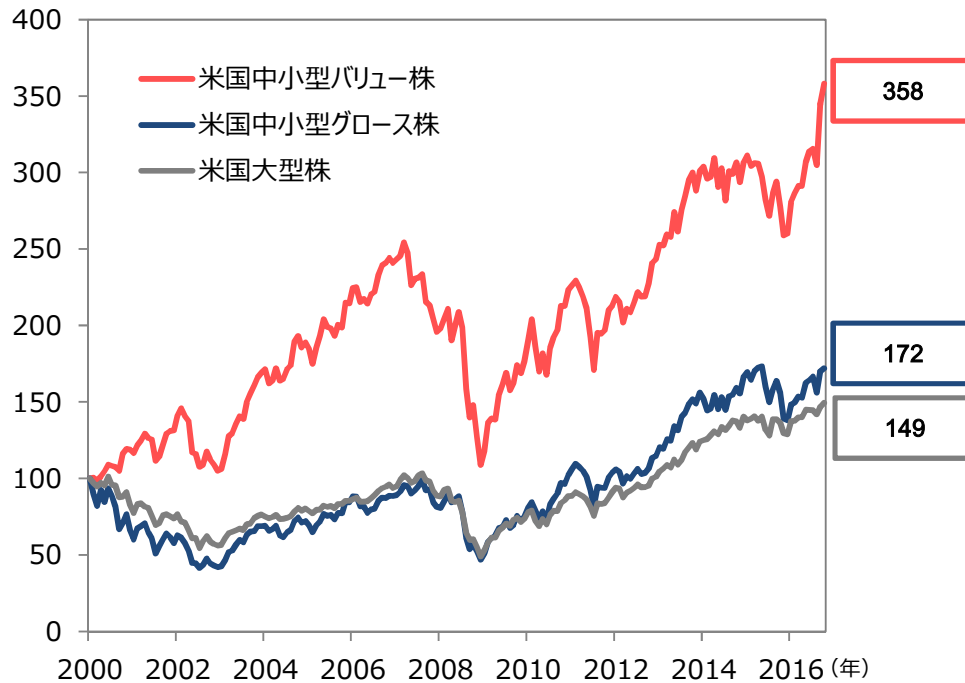
[出所]Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※データ期間:2015年12月末~2016年12月末
 ※上記はM&Aの一例を示したものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。
 また、本ファンドへの組入れを示唆、保証するものではありません。

米国中小型“バリュー”株の魅力

長期投資で良好なパフォーマンスを発揮

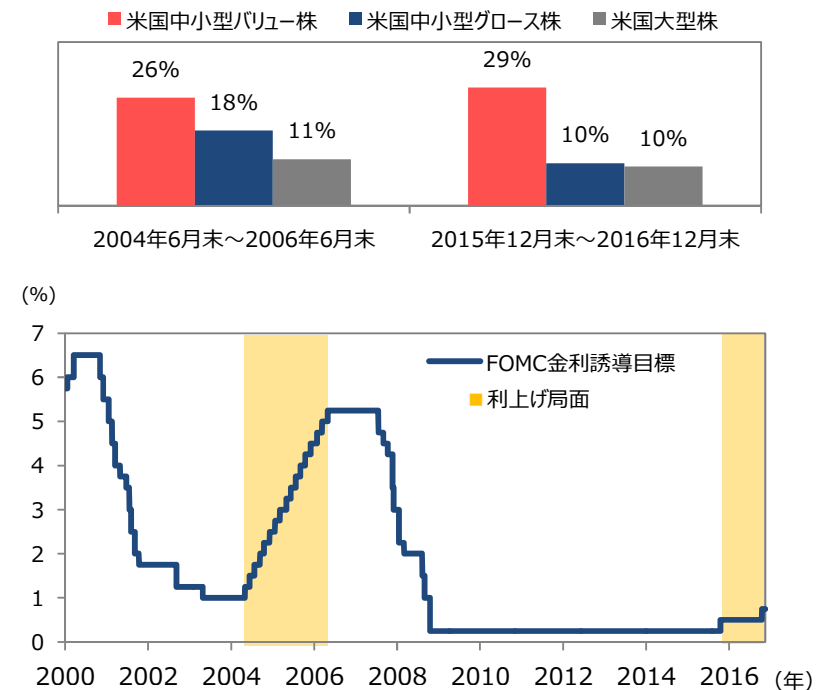
- ◆バリュー(割安)株とは、業績や将来性に対する現在の評価が、その企業が持っている本質的な企業価値に比べて低いと判断されている銘柄です。一般的に、バリュー株投資は長期投資においては有効的であると言われています。
- ◆また、政策金利の上昇局面においては、大型株やグロス(成長)株を上回るパフォーマンスをあげています。

米国中小型バリュー株のパフォーマンス推移



[出所] Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※米国中小型株バリュー株: ラッセル2000バリュー指数、
 米国中小型グロス株: ラッセル2000グロス指数、米国大型株: S&P500指数
 ※ラッセル2000バリュー指数、ラッセル2000グロス指数とは、ラッセル社が定める分類方法でグロス株やバリュー株を決定し、スタイル別指数として構成される株価指数です。
 ※2000年2月末を100として計算 (※データ期間: 2000年2月末~2016年12月末、月次)
 ※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。

利上げ局面における米国株式の期間収益率とFOMC金利誘導目標の推移



[出所] Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成
 ※米国中小型株バリュー株: ラッセル2000バリュー指数、
 米国中小型グロス株: ラッセル2000グロス指数、米国大型株: S&P500指数
 ※データ期間: 1999年12月末~2016年12月末

○巻頭の「本資料のお取扱いについてのご留意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特徴

1

米国中小型割安株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式※の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。

※普通株式の他、優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託（REIT）、米国預託証券（ADR）等にも投資することがあります。

2

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

3

外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC傘下のNFJインベストメント・グループLLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、NFJインベストメント・グループLLCに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループの米国拠点であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCの100%子会社です。

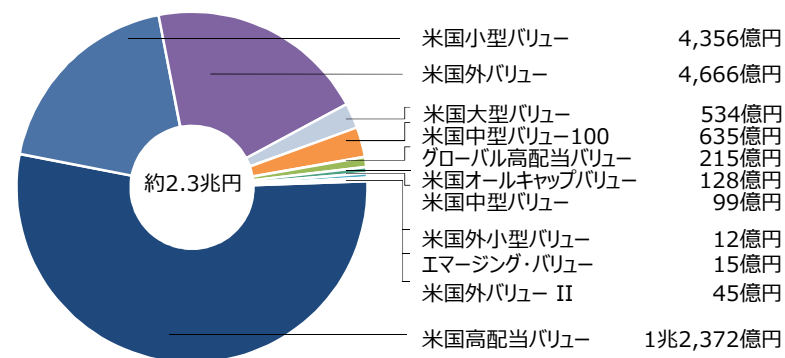
NFJインベストメント・グループLLCについて

- ◆ マザーファンドの運用を委託するNFJインベストメント・グループLLCとは、125年の長い歴史を有する、世界有数の資産運用会社アリアンツグループ傘下のアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCの完全子会社です。
- ◆ 規律あるバリュー運用のプロセスを有しており、バリュー運用のスペシャリスト集団です。

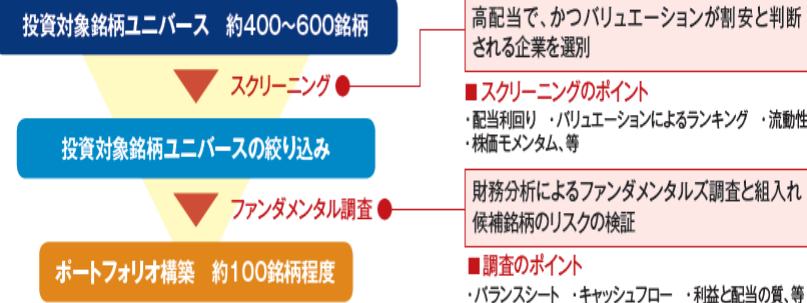


NFJインベストメント・グループLLCの運用資産残高構成*2

(2016年9月末時点)



本ファンドの運用プロセス



※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

*1.2016年9月末の運用資産。数値は2016年9月末の為替レート（1米ドル=101.265円）を使用して計算しています。

*2.NFJの運用資産残高には、非一任の運用資産約6,000億円を含んでいます。2016年9月末の為替レート（1米ドル=101.265円）を使用して計算しています。

[出所] Allianz Global Investors

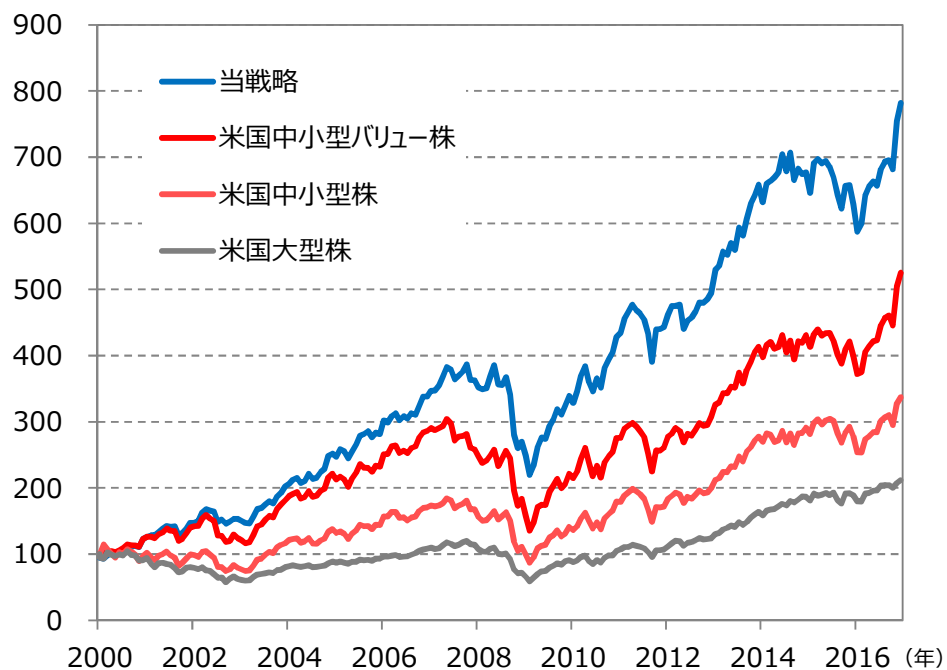
○巻頭の「本資料のお取扱いについてのご留意事項」を必ずご確認ください。

当戦略の運用実績

下記は、NFJインベストメント・グループLLCが当ファンドと同様の投資戦略により運用する戦略(AlliantzGI NFJ Small-Cap <米ドルベース>運用報酬控除前)の実績を示したものであり、本ファンドの実績ではありません。米ドルベースのデータを用いて計算しているため為替変動リスクは考慮されていません。

当戦略の累積および年率のパフォーマンス（運用報酬控除前、2000年1月～2016年12月）

当戦略および米国株式のパフォーマンスの推移



	累積パフォーマンス(%)	年率パフォーマンス(%)
当戦略	681.8	12.9
米国中小型バリュー株	425.4	10.3
米国中小型株	237.3	7.4
米国大型株	111.7	4.5

[出所] Allianz Global Investors

※当戦略:AlliantzGI NFJ Small-Cap <米ドルベース>運用報酬控除前、米国中小型バリュー株:ラッセル2000バリュー指数、米国中小型株:ラッセル2000指数
米国大型株:S&P500指数

※1999年12月末の数値を100として指数化

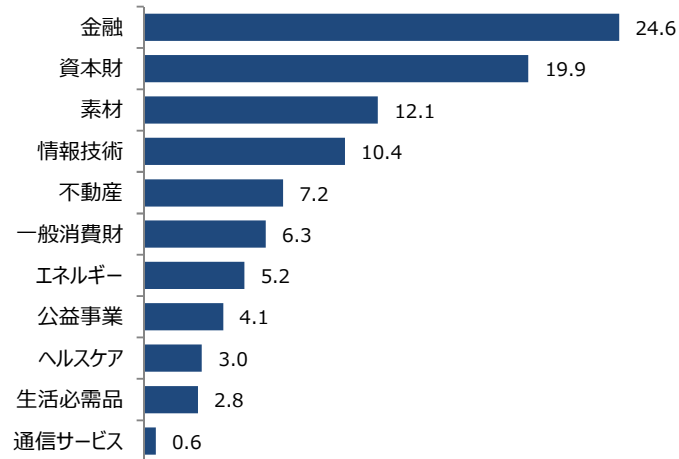
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○巻頭の「本資料のお取扱いについてのご留意事項」を必ずご確認ください。

<ご参考> 当戦略のポートフォリオ

下記は、NFJインベストメント・グループLLCが当ファンドと同様の投資戦略により運用する戦略(AlliantzGI NFJ Small-Cap <米ドルベース>運用報酬控除前)の実績を示したものであり、本ファンドの実績ではありません。また、将来における当ファンドの資産組入状況を示唆、保証するものではありません。

セクター配分(%)



※2016年9月末時点

ポートフォリオ特性値

特性値	
配当利回り(加重平均ベース)	2.8%
PER(1年後予想ベース)	13.6倍
PBR	1.9倍
ROE(過去5年間平均)	10.4
時価総額(加重平均ベース)	27億ドル
銘柄数	115

※2016年9月末時点

○巻頭の「本資料のお取扱いについてのご留意事項」を必ずご確認ください。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	保有比率(%)	時価総額(百万ドル)	分類
1	エナース (EnerSys)	1.4	3,489	エネルギー機器
2	キャボット (Cabot Corporation)	1.4	3,268	総合化学品
3	CAE.Inc	1.3	3,746	航空機・部品
4	クレイン (Crane)	1.3	4,275	フロー制御機器
5	オールド・ナショナル・バンコプ (Old National Bancorp)	1.3	2,450	銀行
6	ITT.Inc	1.3	3,519	フロー制御機器
7	ワシントン・フェデラル (Washington Federal.Inc)	1.3	3,138	銀行
8	TCFフィナンシャル (TCF Financial)	1.3	3,391	銀行
9	ユナイテッド・コミュニティ・バンク (United Community Banks)	1.3	2,126	銀行
10	バーンス・グループ (Barnes Group.Inc)	1.2	2,622	金属製品・金物

※2016年9月末時点

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

リスク・リターン特性

	当戦略	ラッセル2000 バリュエ指数	ラッセル2000指数
年率リターン(%)	7.7	4.9	6.5
標準偏差(%)	15.9	19.8	19.8
シャープレシオ	0.48	0.25	0.33

※リスクフリーレートは0として計算

※米ドルベースのデータを用いて計算しているため為替変動リスクは考慮されていません。

※データ期間:2006年10月末~2016年10月末

米国中小型割安株・マザーファンドの概要

ファンド名称	米国中小型割安株・マザーファンド
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式等（優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託（REIT）、米国預託証券（ADR）等を含みます。）の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。 ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC傘下のNFJインベストメント・グループLLCに委託します。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引およびオプション取引、金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことができます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**

信託財産に生じた**利益及び損失は、全て投資者に帰属**します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
為替変動リスク	外貨建て資産への投資については、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、本ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われている日々モニタリングを行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託期間	無期限（設定日：平成29年3月3日）
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）	繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益証券の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	決算日	毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、平成30年3月5日（月）となります。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。	信託金の限度額	3,000億円
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からのお支払いとなります。	公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日の場合には、購入・換金の受付を行いません。	運用報告書	毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。
購入の申込期間	当初申込期間：平成29年2月9日（木）～平成29年3月2日（木） 継続申込期間：平成29年3月3日（金）～平成30年6月5日（火） ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。		
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。		

本ファンドに係る費用・税金

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜: 3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率を乗じた額とします。
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額をご換金時にご負担いただきます。

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.9332% (税抜: 年1.79%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。			
	運用管理費用 (信託報酬)	年1.9332%	(税抜: 年1.79%)	
	内訳	委託会社	年1.1772%	(税抜: 年1.09%)
		販売会社	年0.7128%	(税抜: 年0.66%)
受託会社		年0.0432%	(税抜: 年0.04%)	
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託先への報酬(年0.69%)が含まれています。				
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税※ 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税※ 及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に 対して20.315%

※復興特別所得税を含みます。

- 上記は平成28年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 少額投資非課税制度「愛称: NISA (ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合
NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの関係法人

< 委託会社 >

S B I アセットマネジメント株式会社

(ファンドの運用指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

< 受託会社 >

三菱UFJ信託銀行株式会社

(ファンド財産の保管・管理等を行います。)

